

NEWS PORT

number
14
2001
AUTUMN

IDEC YOKOHAMA

発行 / 財団法人 横浜産業振興公社
〒231-0023
横浜市中区山下町22 山下町SSKビル9F
Tel.045-225-3700



横浜市産学共同研究センターが正式オープン（本文記事 P.7）



INDEX

公社創立 5 周年記念
特集「今までの 5 年、これからの 5 年」... 2

IDEC ニュース ... 6

メンバーピックス ... 8
(株)サンコー、(協)伊勢佐木町商店街

産学リエゾン広場 ... 10
リエゾンプロデューサーが語る上手な産学連携の進め方

経営情報 ... 12
新・分かりやすい債権管理講座、横浜エンジェルズ・フォーラム

海外ビジネス情報 ... 14
ブラジル リオ・グランデ・ド・スール州の魅力
欧州ビジネスセミナー

インフォメーション ... 16

今までの5年 これからの5年

平成8年10月に設立した横浜産業振興公社も、本年10月で5周年を迎えることとなりました。この間、皆様からいただいたご支援、ご協力の心から厚くお礼申し上げます。



公社ではこの5年間、市内中小・中堅企業等の経営の近代化、高度化、国際化の推進、更には横浜産業経済の発展を目的に、努力してまいりました。

発足当初、統合した4団体（横浜市中小企業振興事業団、横浜工業館、鶴見会館、横浜金沢産業振興センター）の事業を継承する形でスタートした公社事業も、その後横浜産貿ホールの統合、産学連携推進事業、横浜輸入ビジネス促進センター、横浜情報文化センターと事業、施設、機能を充実してまいりました。

また現在も技術開発支援センター（仮称）、関内地区の活性化を目的とした横浜メディアセンターの建設を進めているところでございます。

このように新規事業の立ち上げや施設の充実を経て、中小・中堅企業の皆様の活動を支援する体制・機能が整いつつあります。

公社は職員一同、引き続き皆様に少しでもお役に立てるよう努力、研鑽を重ねていく所存であります。

これからの横浜産業振興公社にご期待いただき、5周年のあいさつといたします。

(財)横浜産業振興公社
理事長 岡本 坦

公社と世の中の動き

(横浜市を中心に)1996 - 2001

太字は公社の動き

1996(平成8年)

- 8月 大黒埠頭にFAZ施設として「横浜港流通センター」開業
- 10月 **横浜市の4外郭団体を統合し、財団法人横浜産業振興公社スタート**

1997(平成9年)

- 4月 消費税5%スタート
- 6月 横浜市フランクフルト事務所開設
横浜市クアラルンプール事務所開設
- 9月 MM21地区に「クイーンズスクエア」開業
- 10月 **公社上海事務所 10周年**
- 12月 東京湾アクアライン(東京湾横断道)開通

1998(平成10年)

- 9月 横浜ベイサイドマリーナの商業施設全面開業
- 9月 横浜駅西口に横浜ベイシェラトンホテル& Towers 開業
- 10月 横浜ベイスターズ日本一
- 11月 **横浜・上海友好都市提携 25周年記念セミナー開催**

1999(平成11年)

- 3月 **横浜市産業開発資金融資残高が300億円を突破**
京浜臨海部の工業用埋め立て地が工業制限区域から除外
- 4月 **(財)横浜産貿ホールを統合**
- 5月 **横浜・リオン姉妹都市提携 40周年フォーラム開催**
- 8月 **横浜市産学共同研究センター実験棟オープン**
横浜市営地下鉄が湘南台駅まで延伸開業
- 9月 **横浜市輸入ビジネス促進センター(WBC)開設**
MM21地区に首都圏最初の輸入促進商業施設「横浜ワールドポーターズ」開業
- 12月 **公社上海事務所、浦東地区へ移転**

2000(平成12年)

- 4月 **新規事業支援のためのベンチャーマネージャー派遣事業を開始**
理化学研究所横浜研究所開設
- 10月 **横浜情報文化センターオープン**
日産自動車の業績大幅回復へ
- 11月 **第1回ビジネスプランプレゼンテーション開催**
横浜松坂屋の旧西館に場外競馬場「エクセル伊勢佐木」開業

2001(平成13年)

- 4月 **横浜市産学共同研究センターオープン**
横浜市大連携大学院オープン

公社創立5周年記念特集「今までの5年、これからの5年」
公社施設

MAP

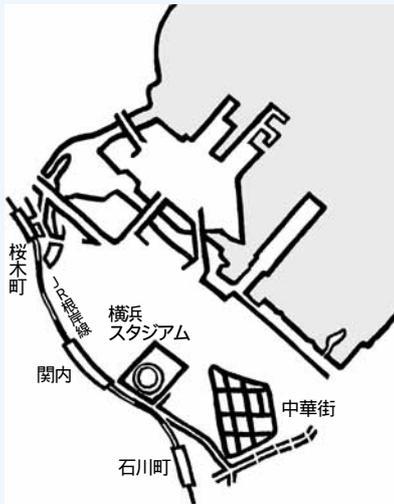


横浜輸入ビジネス促進センター(WBC)
 貿易業・卸業の活性化と市内経済の国際化を応援します。
 1999年9月、横浜 ワールドポーターズ6Fにオープン。

横浜情報文化センター
 「市民に開かれた親しみのある施設。メディア・情報関連産業の拠点。」日本大通りに賑わいをつくりだします。



横浜産貿ホール
 「人と情報の出会いをつくる自在空間」。山下公園・中華街に隣接しベイブリッジを臨む抜群のロケーションで、横浜を代表する展示場です。各種催物にご利用ください。



Yamashita Area



Tsurumi Area

横浜市産学共同研究センター
 大規模な実験空間が自慢の実験棟と、会議室や交流サロンを備えた研究棟で構成しております。



鶴見会館
 会議室・ホール及びインキュベート施設を運営しています。ホール利用の活性化をすすめ、皆様に「うるおい」と「いこい」の場を提供します。

公社本部
 経営相談、産業開発支援、国際化支援、福利厚生、共済事業等のサービスを提供し、市内中小・中堅企業をサポートします。

Kanazawa Area

金沢テクノコア
 技術革新をリードする先端技術の創造と育成を目指し、オープン。新規事業の開発に積極的な中小・中堅企業及び起業・創業期の方の入居を募集中。



横浜市金沢産業振興センター
 市内中小企業の活動の円滑化と従業員福利厚生のための施設です。スポーツ、レクリエーション、文化活動や研修の場としてご利用頂けます。



上海事務所
 横浜市 + 上海市 = “友好都市”。技術交流や展示商談会などを通じて活動の場を広げて下さい。

公社創立5周年記念特集「今までの5年、これからの5年」

特別寄稿

公社に今後期待すること

一橋大学大学院商学研究科教授

公社が成立してすでに5年、この間、日本経済は萎縮し、少しの変化も感じ取れないまま問題を先送りしている。他方、アジア、中国は加速度をつけながら眩暈がするほどの変化を重ねている。ただし、日本国内にいる限り、その変化を感じ取ることにはできない。21世紀の初頭のこの時期に、私達は意識的にアジアの「熱気」の渦の中に飛び込み、新たな可能性を信じながら、自らを変えていかなくてはならない。アジア、中国の変化に臆するならば、日本は一人取り残されてしまう懸念があると言ってよい。

横浜産業振興公社はそうした意味では、実に興味深い立場にあるように思える。

第1は、「人の姿の見える地域」である基礎自治体の機関であること、第2に、横浜の総力を結集した多様な要素が含まれていること、とりわけ、横浜工業館以来の成果であると思うが、地元横浜の中小企業を魅きつけていることが注目される。第3に、港横浜の伝統を受け継ぎ、世界の各地に果敢に駐在員事務所を置いていること、そして、第4に、地元横浜を愛し、地域の産業の活性化に全力をつくそうという職員の方々が育っていることなどが指摘される。これらは、21世紀の日本の先駆的なモデルとなりそうである。

世紀末の頃から明らかになってきたことだが、これからのわが国を取り囲む基礎的条件とは、対外的には「新たなアジアの枠組み」の中でであり、国内的には「少子高齢化社会」の中でということになる。さらに、近年のIT化の進展、環境問題の重要性の高まり等が加わってきた。したがって、事態は一方では「グローバル化」が問題にされ、他方では「ローカル」の重要性が高まることは言うまでもない。

関 満博



こうした時代においてこそ、「人の姿の見える地域」である横浜市の公的機関であり、また、地域に対して責任のある立場にある横浜産業振興公社は、アジアの「熱気」を積極的に持ち込み、市民や中小企業者に「勇気」をふりかけながら、地域を豊かにする担い手として重要な役割を演じていくことが求められている。そして、それを具体的に推進していくのは誰か。それは、言うまでもなく、340万市民と数万の中小企業の前衛に立つ公社に身を置く職員の方々の「熱意」ではないかと思う。「グローバル」と「ローカル」を実感できる位置にある公社の職員の方々の、その命懸けの21世紀を期待したい。

日本発条(株) 取締役会長

日本経済のバブルが崩壊して10年余りになりますが、グローバルなメガコンペティションが激しく展開する中、空洞化問題など横浜経済を取り巻く環境は年毎に厳しさを加えて現在に至っております。

横浜産業振興公社が新しい理念を掲げて発足して満5年となりますが、産業構造変化の時代を見据えながら、ベンチャー企業の支援をはじめ、産学共同プロジェクト、とりわけ強力な技術リエゾンプロデューサーグループの結成などに見られるような、企業向けの生きた情報や技術交流の場の提供など、きめの細かいレベルの高い活動を続けていることを高く評価したいと思います。

さて、折角の機会を与えていただきましたので、公社の将来へ向けての業務の展開について、次のような希望を述べたいと思います。

それは「世界に開かれた国際産業都市」としての横浜の視点から施策を進めていただきたいということです。

前田次啓



1 世紀半前、西欧文明は横浜を經由して日本に移入され、これに追いつけ追い越せと挑戦した結果、わが国は世界第二の経済大国にまで発展しました。

21 世紀は横浜が先端技術や情報の発信基地としての役割を果たしてほしいと思います。従来以上に国際的経済交流のプロジェクトやイベントを積極的に取り上げてほしいのです。

例えば、日本が ODA などを通じて、国際協力関係にある国々などから前途有為な青年を留学生として産学連携事業で協力関係にある市内 8 大学への受け入れをはかり、受け入れにあたっては奨学生枠を設け、財源の一部は“Foster Parent Scholarship”(里親奨学制度)を創設して、広く企業や個人を対象に寄付を募ることとしてはどうでしょうか。

そして、このような形の国際交流が深まるテンポに併せて、「国際貿易物産館」を設立して、留学卒業生をスタッフとする輸出入商談促進の窓口を設けるなど、横浜が活力溢れる貿易都市としての新しい顔を持つことになればと思います。

会社がこれからも引き続き発想豊かな事業展開を図ることによって、横浜が新しい事業チャンスに恵まれた魅力のある国際都市として、国内外の多くの経営者の注目を惹くよう期待しております。



公社相談役（前理事長）

5 年前の横浜産業振興公社の発足は、公的セクターが民間の経済活動をどれだけサポートできるかについて改めて問われた場でもありました。

中小・中堅企業の総合的支援を進めるという発足の主旨をふまえ、さまざまな支援策が俎上に載り、マスコミを含め各方面からも好意的な関心がよせられました。このように鳴り物入りで発足しただけに、そうした期待にはたして応えることができるだろうかという強いプレッシャーを感じたことを思い出します。

母体となった四団体がそれぞれ培って来た実績を生かしながら新しい時代の要請にマッチした支援策にどうつなげていくか、手探りの感もありましたが、いろいろチャレンジしました。ほとんどゼロからのスタートというものもありましたが、市経済局の全面的なバックアップの下で逐次軌道に乗せていくことができました。

産学連携事業の推進、ベンチャー企業に対する多面的支援、情報文化センターや輸入ビジネス促進センターの運営等いずれも所期の目的に十分応えていると思います。短期間でよくこれだけのことに取り組むことができたというのが、初代理事長としてのいつわらぬ感想であり、共に苦労した役職員の皆さんに感謝しております。

現在の横浜経済は発足時に比べ一段と厳しい状況にあります。5 年間で大きく力をつけた産業振興公社が中堅・中小企業の総合的支援機関としてこれからも積極的事业展開を図ることを期待したいと思います。

根本和夫



起業家支援 セミナー開催

横浜市中心企業指導センターとの共催で、6月9日から7月7日までの毎週土曜日に起業家支援セミナーを開催しました。

このセミナーは、横浜で起業を目指す方々を対象に、経営の基礎知識の習得を目的とするもので、ビジネスプランのグループ検討・発表・ディスカッション、マーケティングと販売戦略、資金計画・経理、会社経営シュミレーションゲーム、労務等多くの内容が盛り込まれました。

平成7年にスタートした本セミナーも今年で7回目を迎え、過去6年間に送り出した卒業生は219名になりますが、ほぼ5人に1人が創業しています。

今年のセミナー受講者には、学生や主婦、企業退職者など幅広い顔ぶれが集まり、グループ別のディスカッションでは年齢、業種の違いを越えて積極的な意見交換がかわされ活気あふれるものとなりました。



[お問合せ:産業振興部 / 新事業育成課]

21世紀ビジネス研究会 《製品開発編》が スタート

特別セミナー(6/21開催)を皮切りに、「21世紀にふさわしい製

品」についてグループごとに研究活動を行なっています。

「都市部の環境」「都市部の食料生産基地」「都市型クリーンエネルギー機器」「都市生活の安全維持製品」の4つのカテゴリーのグループに分かれ、現在はプレーストリーディングを行なっています。

会合では、さまざまなアイデア、テーマが提案、討議されています。各グループごとに情報収集・討議し、全体会で各グループの発表を行ないます。

研究会の講師である河村先生からは、適宜、市場情報について情報提供をいただきます。グループごとの活動と全体会を繰り返しながら、事業プラン作成と要素技術図の作成を目標としており、12月に研究会は終了する予定です。

[お問合せ:産業振興部 / 新事業育成課]

ニュービジネスプランを募集!

~あなたのプランを個別にトータルにサポート!~

横浜市と横浜産業振興公社は昨年度より「新事業創出支援事業」を実施していますが、今年度はさらにパワーアップし、将来性のあるビジネスプランに対して応募者のニーズとリクエストに応じた支援を幅広く展開していきます。

当社が窓口となって市内で新たに事業を行うビジネスプランを募集、一次評価を通過した各プランに対して支援マネージャーを派遣し、プランの詳細や実現

可能性、支援希望内容についてヒアリング調査を行うとともに、ブラッシュアップのためのアドバイスも実施します。

支援マネージャーは、横浜市に登録しているベンチャー・マネージャーや技術アドバイザーなど100名を超える人材の中から得意分野を考慮して選考、派遣します。

ヒアリング結果を基に、横浜市・公社・民間支援機関のネットワークを活用して、ビジネスプランの評価とそれに合わせた支援メニューをプラン毎に作成、応募者の希望する支援を行っていきます。支援メニューは、資金調達・販路開拓・技術支援・経営支援・国際化支援など様々。ブラッシュアップされた優良なプランには、投資家等資金支援者との出会いの場や展示商談会の出展機会の提供、インキュベーション施設の紹介なども行います。

[お問合せ:産業振興部 / 新事業育成課]



横浜市産学共同研究センターが正式オープン

9月3日(月)曇り空の中、横浜市鶴見区末広町(横浜サイエンスフロンティア)に整備中であった、「横浜市産学共同研究センター」の開設式典が執り行われました(写真=本紙表紙)。

同センターは、大学と企業が連携して共同研究が行える場所として、横浜市が整備を進めてきた施設で、平成11年8月に実験棟が先行開設し、12年6月に研究棟を着工、今年の3月に完成した研究棟を含めた一体の施設です。このたび、残りの外構工事(駐車場、植栽)の終了に伴い、開設の式典が執り行われました。

このセンターは、実験棟7区画、研究棟15室からなる施設で、その他研究棟共用部分には、研究者交流ス

ペース、応接室、会議室、コピー室、シャワー室など設備されており、研究室は、365日24時間利用可能となっています。

式典主催者代表として挨拶された高秀市長は冒頭、「このセンターから、横浜発の新技术・新製品の開発を大いに期待しております。」と話され、今後、このセンターから世界的にも新しい技術、製品が生まれることへの期待を表明されました。今後、産学連携推進室では、研究者が心地よくセンターを利用し研究成果が早く出るようサポートしていきたいと思ひます。

[お問合せ：産学連携推進室]

企業と大学の出会い(リエゾン)の港(ポート)が開港!

去る7月27日、中区山下町の産業貿易センターで横浜市・公社主催の横浜市産学連携シンポジウム「横浜リエゾンポート2001」が開催され、300名を越す企業関係者が来場し、横浜市における産学連携の高まりが感じられるイベントとなりました。

基調講演では「21世紀に生き残るものづくり」と題して、唐津一氏(東海大学教授)により、日本製造業の強みや今後の展望が語られました。金沢区にあるA社社長は、「非常に勉強になる話を聞け大変に感激し

た。翌日全社員に講演の一部始終を報告しましたよ。」というほどの盛況ぶりでした。

続くパネルディスカッションでは、横浜市内のTLO(技術移転機関)関係者が登場、いくつかの技術移転事例をあげ、「地元中小企業との連携、交流が不可欠だ!」といった討論が行われました。

また、横浜市内理工系8大学研究者44名によるポスターセッションも行われ、各研究室が誇る自慢の研究テーマについて企業関係者と活発な技術談義が展開され、「ぜひ、大学の先生と改めてお会いし、共同研究への可能性を探りたい。」といったアンケートが何通も寄せられました。

今回この「横浜リエゾンポート2001」は、初めて試みたイベントでありましたが、大変好評な感触を得、終了しました。今後産学連携推進室では、このイベントを通じて芽生えてきた産学連携の芽をフォローしてまいります。

[お問合せ：産学連携推進室]



大学研究者とのポスターセッションの風景